



『e-Japan 戦略II』に呼応したデジタルアーカイブの構築

泉沢久美子

アジア経済研究所が都心から千葉市幕張地区へ移転した一九九九年二月を境に、図書館を取り巻く環境が大きく変わった。

まず、立地の不便さによる来館者の大幅な減少である。続いて、インターネットの急速な普及によって、学術情報の流通システムが変化し、図書館を介さずに直接発信元から資料の入手が可能になってきた。当館でしか閲覧できなかった途上国の新聞や統計資料ですら少なからず、パソコンから入手可能となり、わざわざ足を運ぶ必然性が低下したのである。こうした利用者の変化に対応するため、当館でも従来型の資料提供方法に加えて、インターネットを活用した非来館型サービスが急務となった。そのひとつがデジタルアーカイブである。

●デジタルアーカイブの構築

まず、構築準備として二〇〇四年度に宇陀院彦筑波大学准教授を招いて電子図書館分科会を組織し、デジタルアーカイブの世界的な動向・技術に関する勉強と当館での構築のあり方について検討を行った。これを踏まえて、宇陀氏が研究所におけるその

構築の有効性や独自性のあるコンテンツ作りについて報告書にまとめているが、ここで彼の提言のうち二つを紹介しよう。

①アジア経済研究所デジタルアーカイブの特徴は、研究成果と情報提供を直結させることであり、研究所のプロモーション事業として位置づけるべきである。

②元の紙資料の文脈を解体することで、紙の状態では把握できなかった資料間の意味関係の新たな生成を可能にする。

●研究成果のデジタルアーカイブ

翌年度からデジタルアーカイブの構築に着手したが、まず前述の提言②の具体化をめざしたのが「日本の経験」を伝える「技術の移転・変容・開発」(二〇〇六年四月公開)と「アジア動向データベース」(同年八月公開)である。前者は、研究所が国連大学の受託研究事業として一九七五年から五年をかけて実施した「技術の移転・変容・開発―日本の経験」の出版物(和洋単行書一七冊、ワーキングペーパー一二八冊など)が対象で、著作権者である国連大学の承諾を得て実現した。この事業は元々

一九七〇年代の研究会で構成されていたが、最終成果として公開されたのは一一研究会のみであった。アーカイブ化にあたっては、研究事業が意図した方法論とその全体像をそのまま伝えるために、あえて全ての研究成果と関係資料を公開している。

後者は、一九六九年から現在まで続いている「アジア動向年報」のデータベース化である。「紙の資料の文脈を解体」し再構成することで、縦横無尽に重要トピックや国別分析レポート、主要日誌、主要経済統計にアクセスできるようになっている。

つぎに、前述の提言①を実現したのが、AIDE・アジア経済研究所出版物デジタルアーカイブ(二〇〇八年六月公開)で、現在、一九九〇年以降に刊行した出版物を中心に約七〇〇冊、六五〇〇論文のPDFファイルを提供する。研究所の出版物は共同研究の成果であるため、論文集の形態を取る人が多いが、単に各論文を提供するだけではなく、共同研究の存在理由がわかるように元の冊子の構成を見せようとするのが特徴である。なお、このアーカイブは著作権人格権を考慮し、各執筆者に利用許諾を

現在公開中のデジタルアーカイブ

- ◇ アジア経済研究所出版物デジタルアーカイブ(AIDE) <http://d-arch.ide.go.jp/aide/>
- ◇ アジア動向データベース <http://d-arch.ide.go.jp/asiadb>
- ◇ 近現代アジアのなかの日本 http://opac.ide.go.jp/asia_archive/index.html
- ◇ 岸幸一コレクション—南方関係軍政海軍資料を中心に
http://d-arch.ide.go.jp/kishi_collection/
- ◇ 「日本の経験」を伝える—技術の移転・変容・開発 http://d-arch.ide.go.jp/je_archive/
- ◇ 発展途上国のフォトアーカイブス http://d-arch.ide.go.jp/photo_archive/



得たもののみを公開している。

また、当研究所研究成果は、ごく一部を除いて全て公開しており、発展途上国研究という特定主題を扱っているため、元来、機関／分野リポジトリの原型をなすものである。しかし、最新一〇年分の出版物を有料としていることから、完全なオープンアクセスではないため、別に学術機関リポジトリ (ARRIDE) を設けている。

●貴重資料群のデジタルアーカイブ

当初、「どんな資料について、なぜアーカイブを作るのか」を検討した際、まず先人の職員が積極的な意図をもって収集した「岸幸一資料」と「旧植民地関係資料」が候補に上がった。これらの資料は、次世代に伝えるために、当時の最新媒体であったマイクロフィルムによって保存されていた資料群である。とくに、「旧植民地関係機関刊行物総合目録 (全五巻)」(以下、「総合目録」と略) の編纂と関係資料の収集は、当館が社会的基盤の提供を強く意識した事業であった。これをいわば、「アナログアーカイブ」から現代のデジタルアーカイブへ再生させたのが「近現代アジアのなかの日本」である。朝鮮総督府、台湾総督府、満州国、南満州鉄道株式会社などといった、いわゆる旧植民地関係機関の刊行物 (二〇〇八年一〇月現在、図書・年刊類…約二万六〇〇〇点、雑誌…二〇〇〇点を収録) について、「総合目録」を基にして、

新たに国内外五四六機関の一九万点にも及ぶ所蔵情報をデータベース化したものである。また、合わせて当館がマイクロフィルムで入手していた南満州鉄道株式会社刊行の希少資料約三九〇〇点 (戦後まもなくGHQが接収し、米国会図書館に所蔵されている約三二〇〇点、国立国会図書館所蔵の約六〇〇点、および当館所蔵資料) の全文を画像で公開している。

この事前調査では、多くの図書館が関係資料を自館の蔵書データベースに未登録のまま、資料の劣化・破損を理由に貸出禁止といった利用制限があるなど、厳しい環境にあることがわかつている。とくに、一九三〇～四〇年代には膨大な資料が刊行されたが、粗悪な印刷紙のため、かなり酸化が進んでいる。今後の保存と利用のためには中性紙対策やデジタル媒体への変換が急務であろう。その後、このアーカイブは国会図書館の「近代デジタルライブラリー」や滋賀大学、小樽商科大学で公開している旧植民地関係資料の画像とリンクを張り、五〇〇〇点以上の刊行物にアクセスできるようにになった。しかし、画像の表示方法など改善すべき点が多いし、この種の歴史的資料を提供するためには、さまざまな関係情報の追加やリンクと継続的な更新が必要である。

- 山積する課題
- 二〇〇一年「e-Japan」として日本型IT社会の実現に向けた国家戦略が策定され、続いて二〇〇六年の「e-Japan 戦略Ⅱ」では、美術館・博物館・図書館などの所蔵品Web情報、特色のある文化などのデジタルアーカイブ化、および国内外への情報発信の推進が盛り込まれている。当館のデジタルアーカイブは、前述したように確かな意志とコンセプトを持って構築した結果、偶然にも、こうした要請に呼応したものとなった。
- しかし、近年の図書館をめぐる厳しい環境では、デジタルアーカイブが「図書館の業務」という位置を十分に確保しているとは言いがたく、費用、人材面など課題が山積している。従来の図書館の枠を超えて知的文化資源へのアクセスを提供しようとする意識と、組織、技術、システム、費用といった面での長期的な視野が必要であろう。
- (いずみさわ くみこ、研究支援部)
- 《参考文献》
- ① アジア経済研究所図書館編「アジア経済研究所電子図書館構築に向けて」二〇〇五年。
 - ② 毛利康秀著「日本におけるデジタルアーカイブの成立と課題に関する一考察」日本大学文理学部人文科学研究紀要七五号 二〇〇八年。